調査REPORT
Meiji Yasuda Research Institute, Inc.
2025. 9. 3

# 政府不信が阻む子ども・子育て支援金への理解

## ～カギは別角度の再分配と恩恵を伝える力～

経済調査部　エコノミスト
前田　和孝

**ポイント**

- **国立社会保障・人口問題研究所の社会保障費用統計で、子育て支援などを含む「家族」支出の対 GDP 比を見ると、日本は 2021 年度に英国を上回るなど、子育て支援策の規模は着実に拡大**
- **来年 4 月からの「子ども・子育て支援金」には批判が出ており、一部では「独身税」との声も。ただ、独身者でも将来の医療・年金・介護制度の利用者となることから、子育て支援と全く無関係ではない**
- **社会保険は必要でない時から必要な時への時間的再分配などを機能として持つ。ライフサイクルにおいて、収入減や支出増に直面する子育て期のリスクに社会保険が対応するのは正当**

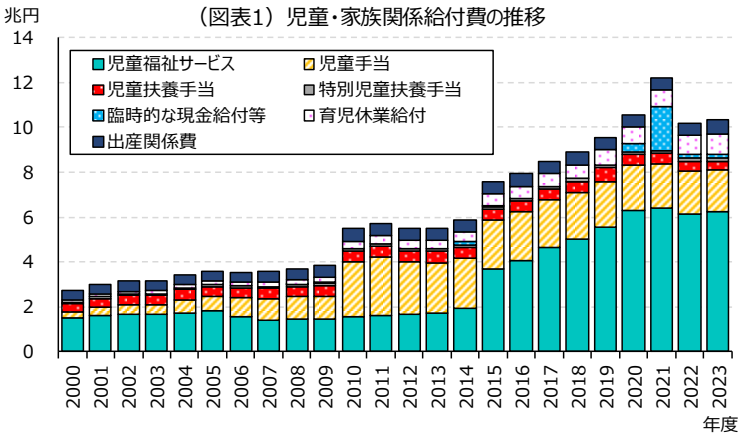
### １．子育て支援策の規模は着実に拡大

厚生労働省の人口動態統計によれば、今年 1－6 月の出生数は 33.9 万人となった。比較可能な 1969 年以降、上半期としては過去最少を更新した。ただし、少子化は日本だけでなく、多くの先進国が抱える課題となっている。こうした状況を打破すべく、様々な国が少子化対策を実施しているが、なかなか成果を挙げられないでいる。

国立社会保障・人口問題研究所の社会保障費用統計で、子育て支援などを含む「家族」支出の対 GDP 比を見ると、日本は 2018 年度には 1.63%だったが、2023 年度には 1.93%まで上昇している。2021 年度には英国を上回るなど、子育て支援策の規模は着実に大きくなっている。一方、スウェーデンやドイツ、フランスに対してはまだ劣後しており、今後も規模拡大の余地は残っていると言える。

日本の児童･家族関係給付費は 2023 年度時点で 10.3 兆円となっているが、内訳を見ると、現物給付である「児童福祉サービス」が 6.2 兆円と約 6 割を占める（図表 1）。2010 年代前半は「児童手当」などの現金給付の割合が高かったが、保育所数の整備が進んだことなどから、足元では保育所への助成などの現物給付が中心である。図表 2 は 25～44 歳の女性の就業率と就学前教育・保育への公的支出の関係を示したグラフだが、仕事と育児の両立を後押しすべく、就学前教育・保育への公的支出が増えてきた様子が確認できる。この結果、保育所等利用率は 2015 年には 37.9%だったが、2025

（図表1）児童･家族関係給付費の推移

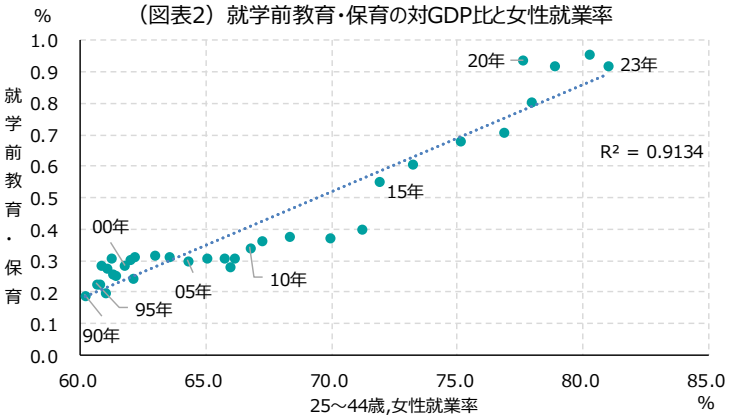



※集計対象とする地方単独事業の範囲変更のため、2014年度と2015年度の間で段差が生じている点に留意が必要
（出所）国立社会保障･人口問題研究所

年には 55.7%となり、なかでも 1・2 歳児の利用率は 38.1%から 60.9%まで上昇している。

児童・家族関係給付費の拡充は、子育てを家庭のみで担うのではなく、社会全体でみる「子育ての社会化」の取組みでもある。例えば、育児休業の後に保育所に子どもを入れることができず、職場復帰が出来ないとなれば、その家庭は収入の減少に直面する。男性にも子育てへの積極的な参加が求められるのは当然としても、家庭だけに子育てを押し付けることは難しくなっている。仕事と育児の二者択一を迫られるようなら子どもを持つことを躊躇する可能性も高まる。足元の合計特殊出生率の低下をもって、政府の支援策には大きな批判が寄せられているが、女性の就業環境などの変化などを考えれば、こうした子育て支援に対する公的支出の増加は的外れとは言えない。

（図表2）就学前教育・保育の対GDP比と女性就業率

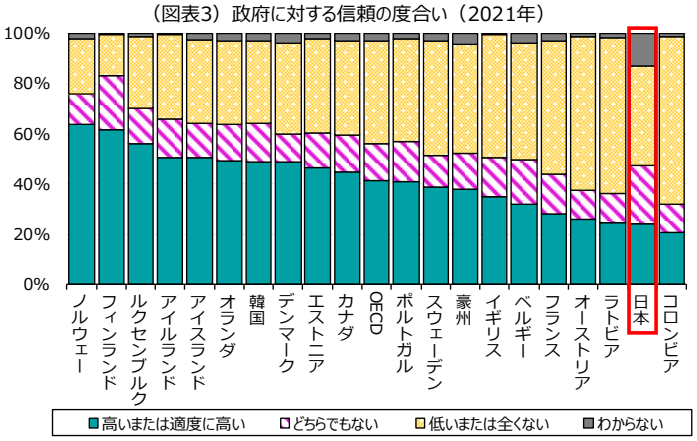



（出所）総務省、国立社会保障・人口問題研究所公表資料より明治安田総研作成

## 2．子ども・子育て支援金に独身者のメリットはないのか

これからも同規模の子育て支援策を安定的に行なうためには、財源調達の議論が避けられない。しかしながら、日本において財源調達への理解を得るのは困難を伴う。こうした負担増への拒否感の原因の一つは、政府に対する信頼の無さや、関心の無さにあると考えられる。図表 3 のデータは 2021 年のものだが、政府に対する信頼が「高いまたは適度に高い」とする割合は、日本は 24.0%と OECD 平均（41.4%）を大きく下回る。また、「わからない」も 12.7%と他の主要国と比べて高い。直近の衆議院選や参議院選の結果を考えれば、政府に対する信頼はさらに下がっている可能性もある。

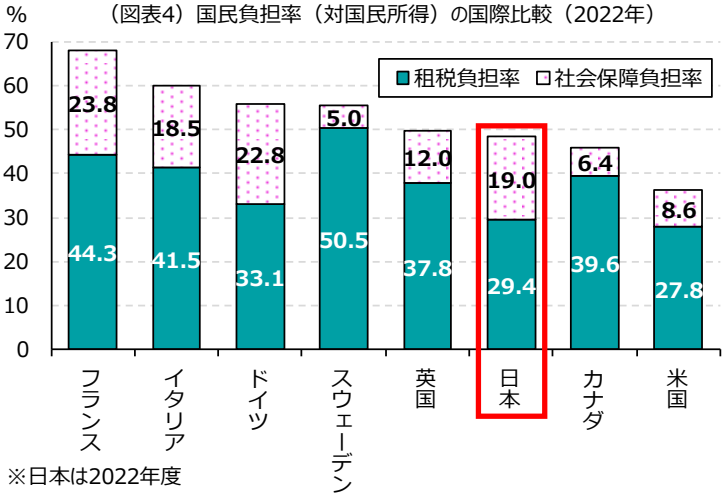
（図表3）政府に対する信頼の度合い（2021年）




（出所）「OECD Trust Survey（OECD,2022）」より明治安田総研作成

国民負担率を国際比較すると、日本は主要国対比で決して高い訳ではない（図表 4）。ただ、内訳を見ると、租税負担率は 29.4%と米国に次いで低い水準にある一方で、社会保険料などの社会保障負担率は 19.0%で、ドイツやフランスほどではないものの、英国やイタリアなどを上回っている。

（図表4）国民負担率（対国民所得）の国際比較（2022年）




※日本は2022年度

（出所）財務省公表資料より明治安田総研作成

来年 4 月からは、子育て支援策にかかる費用の一部を賄う「子ども・子育て支援金」の徴収が開始される。徴収される金額は段階的に引き上げられ、2028 年度には約 1.0 兆円の財源を確保する予定である。財源調達の手段は、税と社会保険に大きく分けられるが、今回の子ども・子育て支援金は社会保険によるものとなる。この財源調達手法に関しては様々な批判が出ている。例えば、支援金は、医療保険の賦課・徴収ルートを活用して幅広い対象者から財源を募る一方で、給付

は子育て世帯に限定されるため、加入者間でリスクを分かち合い、負担と給付を紐づける仕組みである社会保険制度の原則から逸脱するとの指摘である。また、独身者や子どもがいない人に対する給付はないことから、一部では「独身税」との声も上がっている。

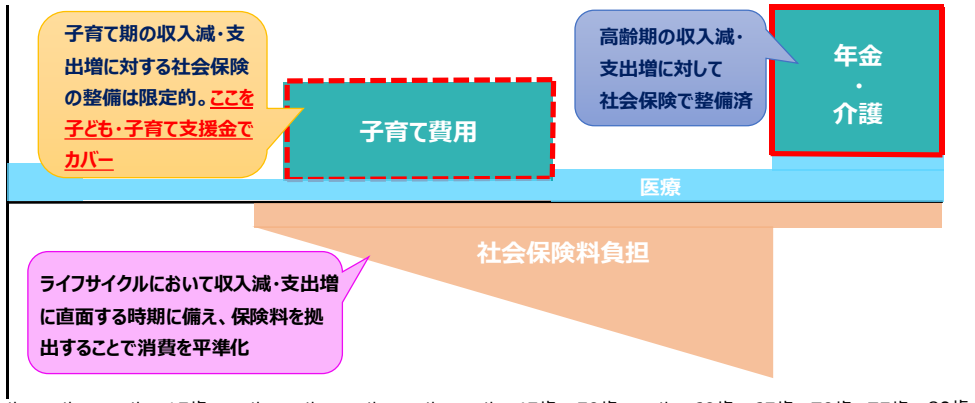
支援金制度の要は、少子化の緩和が医療・年金・介護など各種社会保険の持続可能性や、将来の給付水準を高めるうえで重要という点にある。たとえ独身者であっても、将来の医療・年金・介護制度の利用者となることを考えれば、全く無関係ではない。また、少子化による労働力不足や需要不足で困る企業から負担させるべきとの声もあるが、支援金は事業主からも徴収される。この点は、消費税ではなく、社会保険であることのメリットが生かせる部分でもある。加えて、医療保険のルートが選ばれた背景には、年金・介護保険などそのほかの社会保険制度に比べて加入者の裾野が広く、現役世代から後期高齢者まで拠出を求めることができるといった点がある。一方、社会保険料は所得に応じて徴収されるため、資産を多く保有しているにもかかわらず、所得が少ない高齢者の負担が小さくなる傾向がある。負担と給付の紐づけが不明確であることや、世代間の公平性の観点から、消費税をはじめとする税による調達の方が適切と主張する向きもある。加えて、実施難易度の低さから安易に社会保険料の引き上げを選択しているとの声も根強い。

### 3．子育て支援策をライフサイクルの観点から捉え直すことの重要性

では、消費税であれば受け入れられるのかと言われれば、それも疑問符が付く。とりわけ今は物価高で家計の負担も大きくなっており、負担増自体に反対している人が多いと思われる。政府はこうした反対の声に配慮する形で、支援金を徴収しても、歳出改革と賃上げを促進していくことで社会保障負担率を上昇させないようにし、実質的な負担は生じさせないとの説明を展開してきた。たしかに歳出改革などの努力は重要だが、実際に支援金が徴収される以上負担は生じるため、こうした説明は理解を得にくい。必要なものは必要と堂々と国民に伝えなければ、ますます政府の信頼が低下する懸念がある。

現状、納得感を持って負担してもらうことは至難の業だが、子育て支援策に関して言えば、個々人のライフサイクルの観点で社会保険を捉え直してもらうことが有効かもしれない。高齢により就労を終えた後の貧困リスクを防止すべく、年金保険をはじめとする高齢期向けの社会保険がこれまで整備されてきた（図表 5）。一方、ライフサイクルのなかでは、子育て期にも支出が大きく増えたり、産休・育休で収入減少に直面する可能性がある。過去においては、こういった子育て期のリスクに対して社会保険が対応する機能は限定的なものにとどまっていた。社会保険の機能の一つは所得再分配だが、必ずしもこれは高所得者から低所得者への垂直的再分配に限らない（図表 6）。ライフサイクルで見たときに必要

（図表5）ライフサイクルにおける社会保険整備の全体像イメージ




（出所）厚生労働省公表資料等より明治安田総研作成

（図表6）社会保険における所得再分配の分類

| |
|---|
| ・垂直的再分配 |
| 高所得者層から低所得者層への再分配 |
| ・時間的再分配 |
| 必要でない時から必要な時への再分配 |
| ・保険的再分配 |
| いま必要でない人からいま必要な人への再分配 |

（出所）厚生労働省公表資料等より明治安田総研作成

でない時から必要な時への時間的再分配や、いま必要でない人からいま必要な人への保険的再分配も機能として持つ。例えば、年金保険は、所得確保の必要性が高まる高齢期のために現役期から保険料を拠出して、消費を平準化する。また、医療保険は病気やケガで医療が必要になった人に対して、そうでない人からの再分配が行なわれている。子育て期のリスクに社会保険が対応することは時間的再分配や保険的再分配の強化につながるものだが、こうした機能に目が向けられることはあまりないように思われる。

今は高齢期向けの社会保障に対する風当たりが相当強くなっていることも踏まえると、子育て期に対する給付は世代間格差を埋めるものでもある。国立社会保障・人口問題研究所の「第 16 回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2021 年）では、理想の数の子どもを持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が依然として最多となっている。子育て費用を自己負担で賄う分が増えれば、高所得者は良いとしても、そうでなければ子どもを持つことをさらに躊躇する人が出てくる可能性もある。足元の物価高のなか、「社会で連帯して子育て世帯を支援する」というような言葉がなかなか響きづらいのは確かである。得をするとまではいかなくとも、負担をする一人ひとりにある程度の恩恵があることを感じてもらわなければならない。少子化の緩和は独身者や企業にも恩恵をもたらす。子育て支援策に限らず、SNS を中心に不平等や社会的分断を煽る言説が蔓延っているが、将来の担い手が減れば、すでにある社会保障の枠組みが機能しなくなることを理解してもらい、恩恵は子育て世帯だけでなく、広く行き渡ることを政府が国民に伝えることも重要だろう。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 前田 和孝
電話番号：03-6261-7947
e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411